

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
< 流 動 資 産 >	< 4,698,997 >	< 流 動 負 債 >	< 1,866,322 >
現金及び預金	1,101,888	支払手形	366,640
受取手形	726,572	買掛金	527,434
売掛金	1,860,876	短期借入金	120,012
商品及び製品	121,118	未払金	187,270
仕掛品	627,308	未払費用	73,621
原材料及び貯蔵品	17,900	未払法人税等	14,229
前払費用	25,652	未払消費税等	130,022
繰延税金資産	120,422	前受金	175,553
その他	99,329	預り金	12,689
貸倒引当金	△ 2,072	賞与引当金	189,373
< 固 定 資 産 >	< 7,585,626 >	製品保証引当金	60,259
[有形固定資産]	[ 2,919,820 ]	製品補償引当金	9,215
建築物	1,050,015	< 固 定 負 債 >	< 1,096,606 >
構築物	55,001	長期借入金	279,968
機械及び装置	469,832	繰延税金負債	418,429
車両運搬具	20,659	退職給付引当金	216,017
工具、器具及び備品	87,716	役員退職慰労引当金	79,562
土地	1,236,595	資産除去債務	12,576
[無形固定資産]	[ 229,711 ]	その他	90,053
ソフトウェア	225,710	《 負 債 合 計 》	《 2,962,928 》
ソフトウェア仮勘定	4,000	< 株 主 資 本 >	< 8,443,892 >
その他	0	[ 資 本 金 ]	[ 1,337,000 ]
[投資その他の資産]	[ 4,436,094 ]	[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 1,833,576 ]
投資有価証券	1,928,512	資本準備金	1,833,576
関係会社株式	1,910,292	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 5,279,114 ]
関係会社長期貸付金	410,000	( 利 益 準 備 金 )	( 211,715 )
その他	187,617	( その他利益剰余金 )	( 5,067,399 )
貸倒引当金	△ 328	買換資産圧縮積立金	222,613
		別途積立金	4,316,000
		繰越利益剰余金	528,785
		[ 自 己 株 式 ]	[ △ 5,798 ]
		< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	< 877,802 >
		その他有価証券評価差額金	877,802
		《 純 資 産 合 計 》	《 9,321,694 》
資 産 合 計	12,284,623	負債及び純資産合計	12,284,623

## 損益計算書

( 平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで )

(単位：千円)

売上高		10,465,611
売上原価		9,117,488
売上総利益		1,348,123
販売費及び一般管理費		1,661,348
営業損失		313,225
営業外収益		204,846
受取利息	5,908	
受取配当金	139,408	
その他の営業外収益	59,530	
営業外費用		34,264
支払利息	4,592	
その他の営業外費用	29,672	
経常損失		142,643
特別利益		882
固定資産売却益	632	
投資有価証券売却益	249	
特別損失		133,007
固定資産売却損	32	
固定資産除却損	5,816	
減損損失	10,000	
製品補償損失	67,784	
退職給付制度終了損	49,374	
税引前当期純損失		274,768
法人税、住民税及び事業税		6,659
法人税等調整額		△ 35,830
法人税等合計		△ 29,170
当期純損失		245,597

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

i 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

①商品

移動平均法

②包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

③冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

④原材料

移動平均法

⑤未成工事支出金

個別法

⑥貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく  
定額法

③長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとして  
おります。

なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。

④製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

⑤製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成27年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

この結果、当事業年度において、退職給付制度終了損49,374千円を特別損失に計上しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 3 会計上の見積りの変更に関する注記

(製品保証引当金の計上)

当社製品の無償保証期間に発生した無償修理費は、従来、発生時の費用として計上していましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 60,259 千円増加しております。

### 4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

4,306,733 千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

静岡スバル自動車株式会社 126,610 千円

(3) 受取手形割引高

41,205 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 573,517 千円

短期金銭債務 15,746 千円

### 5 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,742,665 千円

仕入高 152,632 千円

販売費及び一般管理費 39,322 千円

営業取引以外の取引高 144,181 千円

### 6 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	11,137	32	—	11,169
合計	11,137	32	—	11,169

### 7 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

事業の種類	用途	種類	場所
冷間鍛造事業	生産管理システム	ソフトウェア仮勘定	富士川工場(富士市)

当社は、事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当事業年度は、システム開発計画の中止を決定した富士川工場生産管理システム(ソフトウェア仮勘定)について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失(10,000千円)として特別損失に計上しております。

### 8 製品補償損失に関する注記

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失 67,784 千円(製品補償引当金繰入額 9,215 千円を含む)を特別損失に計上しております。

9 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	70,016千円
退職給付引当金	67,912千円
役員退職慰労引当金	24,982千円
製品保証引当金	19,343千円
製品補償損失	21,758千円
減損損失	178,335千円
投資有価証券評価損	19,491千円
繰越欠損金	141,825千円
その他	60,725千円
繰延税金資産 小計	604,393千円
評価性引当額	△406,410千円
繰延税金資産 合計	197,982千円
(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	△101,952千円
その他有価証券評価差額金	△394,036千円
繰延税金負債 合計	△495,989千円
繰延税金負債の純額	△298,006千円

10 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	静岡 スバル 自動車(株)	静岡県 静岡市 清水区	50,000	自動車及び 同部品の 販売、修理	所有 直接 100%	車両の購入 タイヤの 販売	債務保証	126,610	—	—
	日本機械 商事(株)	東京都 千代田区	150,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 100%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,613,774	売掛金 前受金	317,223 71,218
	静岡 自動車(株)	静岡県 静岡市 葵区	16,000	駐車場業・ レンタカー業	所有 直接 100%	車両の賃借	利息の受取	2,959	関係会社 長期 貸付金	370,000
関連 会社	日本機械 商事(株)	大阪府 大阪市 中央区	50,000	各種包装機械 並びに包装 機械プラント の販売	所有 直接 13%	包装機械等 の販売 役員の兼任	包装機械等 の販売	1,074,255	売掛金 前受金	253,864 79,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 静岡スバル自動車株式会社の仕入及び経費等に係る債務につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
- 2 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。
- 3 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

11 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,440円27銭
- (2) 1株当たり当期純損失 37円94銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13 その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。